

北海道通信

昭和50年6月12日第3種郵便物認可

日刊 祝祭日、日曜日、土曜日 休刊

日刊教育版

令和6年1月26日(金曜日) 第12584号
発行所 札幌市中央区北5条西6丁目
株式会社 北海道通信社
〒(代) 222-3521 FAX 222-3532
発行人 松木 謙公
支社 東京6272・4534 旭川243267 函館27781
釧路235241 帯広247872 岩見沢234957
支局 室蘭21735 苫小牧55570 網走433719
小樽230515 稚内337111 留萌22716
(購読料1ヵ月12,960円)

人と自然を大切にした
価値ある商品づくりを。

TOMBOW

スクールウェア/スポーツウェア/ケア&リハビリテーションウェア/ビジネスウェア

〒北海道トンボ株式会社

〒060-0906 札幌市東区北6条東5丁目
TEL(011)742-2551(代) FAX(011)731-1176
URL http://www.h-tombow.co.jp

能登半島地震の被災地支援へ

北海道から教職員派遣

避難先の学習指導など協力

鈴木直道知事は24日の記者会見で、能登半島地震の被災地を支援するため、北海道の教職員の派遣に向けた準備を進めていることを明らかにした。中学生が二次避難を行っている社会教育施設や中学校において夜間の生活指導や学習指導を担い、現地の教育活動を支援する。文部科学省と調整を進め、2月上旬以降に派遣を開始する見通し。

被災地の一部の中学校では今月中旬から生徒の二次避難が始まり、約400人の生徒が親元を離れて社会教育施設などで生活を送っている。

学校運営の本格的な復旧に至るまで避難先の生活指導や教育活動を担う教職員が不足している現状にあり、石川県教委は文科省を通じて、全国の教育委員会に支援を要望した。

募集人員は①夜間生活指導を行う教職員②学習指導を行う教職員③救急措置、保健指導、健康相談を行う養護教諭④生徒の衛生確保を行う教職員。

このうち①③④は輪島市・珠洲市・能登町の中学生が二次避難している、石川県立白山ろく少年自然の家、白山青年の家、医王山



スポーツセンターのいずれかの施設で教育活動の支援に当たる。

市立白嶺中学校、鳥越中学校、鶴来中学校の3中学校。

今後、他都府県教委の回答状況をもとに文科省が割り当てや勤務地を決定する。本道からの教職員派遣は早ければ2月上旬以降となる見通し。

帯農高と北森カレッジ 30日締結式

教育連携へ協定

教職員相互派遣や生徒交流等

帯広農業高校(佐藤裕二校長)と北の森つくり専門学院(北森カレッジ、土屋慎治学院長)は、地域の森林づくりを支える担い手を育成するため、教育連携に関する協定を締結する。両校が持つ特性を最大限に活用し、それぞれが実施する研修への教職員の相互派遣や生徒同士の交流、スマート林業の出張講義などを展開。協定締結式は、30日に道庁本庁舎で挙行する予定。

業技術を用いて解決するプロジェクトを進めている。プロジェクトでは、森林内の区画づくりや森林資源の調査、幼齢林の保育などの取組を推進。4カ国の衛星を利用したGNSS測量

や航空・地上レーダーの計測など、スマート林業学習にも取り組んでいる。

また、産業界の新しい技術を習得し、柔軟に対応できる人材を育成することをねらいに現場体験学習を行っているほか、学校と企業が一緒になって長い期間で知識・技術・技能に触れ生徒を育成する「デュアルシステム」を活用した職業教育を進めている。

協定は、道内の少子化が進む中、林業の担い手不足の深刻化が懸念されていることから、両校が相互に連携・協力しながら、それぞれが持つ特性を最大限活用し、地域の森林づくりを担う優秀な生徒の育成につながるもの。

連携協定では、両校が実施する研修への教職員の相互派遣、帯広農業高の生徒に対する北森カレッジの生徒による指導助言、北森カレッジによる帯広農業高への出張講義などを想定している。

協定式は、30日午前10時30分から道庁本庁舎で挙行。佐藤校長と土屋学院長が出席し、協定書に調印する予定。

2日目に①生きる力を育む学校経営②教職員の資質・能力の向上を図る学校経営③新たな課題に取り組む創意ある学校経営の3分科会、6分散会で提案・協議を行う。

道公立小・中・特別支援学校女性管理職会は全国大会の開催に向けたホームページを新たに開設し、研究大会の申し込みサイトや記念講演の限定配信などコンテンツを順次拡大して準備を進める。

大会参加の申し込み受付は5月から開始する予定としている。

全国・道の女性校長会が研究大会

8月1、2日、札幌市で

未来に向けた学校経営究明

全国公立小・中学校女性校長会(小池夏子会長)、道公立小・中・特別支援学校女性管理職会(山下尊子会長)は、8月1日午後1時から2日間、京王プラザホテル札幌で、第74回全国公立小・中学校女性校長会

全国研究協議大会北海道大会を開催する。大会主題は「自ら未来を切り拓き 共に

20日に東京都内で行われた全国実行委員会の承認を受けて正式に決定した。北海道での開催は平成26年の札幌開催以来10年ぶりとなる。

大会の副主題は「確かな学びとしなやかな心を礎に 未来に向かって共に挑戦する子供を育む学校経営」。

初日は総会、文部科学省

の関係者による講演のほか、南極地域観測隊越冬調理を担当した和食料理人の篠原洋一氏が「多様性社会をしなやかに生きるリー

道教委は、道内公立学校・園における災害による臨時休業状況(25日午前8時30分現在)をまとめた。大雪の影響による臨時休校は489校と今冬最多に。

道内489校で臨時休校

道教委 大雪の影響で

道内臨時休校の内訳は、幼稚園9園、小学校259校、中学校128校、義務教育学校9校、高校全日制63校、高校定時制7校、特別支援学校14校。

このほか、中学校2校、高校1校で始業時刻を繰り下げ、小学校、高校各1校において下校時刻を繰り上げた。

介護等体験の対象を追加

解説

文部科学省は6年度から、小・中学校の教諭の普通免許状授与に必要な「女性自立支援施設」を追加する。女性を巡る課題が多様化、複合化しており、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が4年5月に成立、6年度から施行となった。

新たに設置される「女性自立支援施設」は、困難な

問題を抱える女性を保護し、就労支援、医療・役所・家族・買物等への同行などの支援を行うことが想定されている。

文科省は、教師を目指す学生が、様々な問題を抱える支援の対象者と直接的に交流することが「個人の尊厳・社会の理念に関する認識を深める」という介護等体験の趣旨になっていると判断し、対象施設に追加することを決めた。

コロナ禍において設けられた特例(実施が困難な場合、授業科目や講習の受講

- 2面……日高振興局 高校生応援プロジェクト始動 道放協 冬季特別研修会
- 3面……道高校工業クラブ大会
- 4面……連載「教職員の協力を高める学校づくり」
- 8面……札幌市教委 5年度教育実践功績表彰

きょうの紙面

配達遅れについて

暴風雪によって一部の地域で本紙の配達が遅れる恐れがあります。ご迷惑をおかけしますが、ご了承ください。なお、PDF形式の紙面データを本ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

令和六年一月二十六日

株式会社 北海道通信社

日高振興局 高校生応援PJ始動

生徒のアイデア政策に

地域に戻り活躍する人材へ

【苫小牧発】日高振興局は、管内の人手不足解消に向け「ナナイロひだか高校生応援プロジェクト」をスタートした。高校生に地元を知り、郷土愛を育んでもらい、将来地元の担い手になってもらおうというもの。本年度は静内高校の生徒8人が「日高山脈襟裳国定公園の国立公園化を契機とした日高管内への誘客」をテーマに3月まで4回のワークショップを実施。提案書をまとめ、日高振興局長や日高教育局長にプレゼンテーションを行う。

同振興局は、管内の人手不足解消に向け、本年度から「人材の育成・確保」を重点施策に位置付け、取組を推進。人材育成策では、取組の一つとして「若者の意見が政策に反映される環境づくり」を掲げている。ナナイロひだか高校生応援プロジェクトは、高校生のアイデアを発信してもらうとともに、高校生が地元

を知ること、郷土愛を育み、進学で町を離れても地元に戻り活躍したいと感じてもらえるような人材の育成・環境を目指しスタートしたもの。本年度は、静内高の生徒8人が地域おこし協力隊2人と、日高振興局・日高教育局の若手職員2人ずつが3月まで4回のワークショップを実施。

今夏に国立公園化が見込まれている日高山脈襟裳国定公園について「国立公園化を契機とした日高管内への誘客」をテーマに議論し、アイデアをまとめることとした。高校生や若手職員らのアイデアを道の政策に反映させる取組は「道内でも珍しい」（日高振興局）という。19日に静内高で開かれた



高校生と若手職員が率直に意見を交わした

第1回ワークショップで「皆さんのアイデアを、日高振興局の栗田吏恵は、地域創生部長があいさつ。」「本プロジェクトでは、未

力を身に付けてほしい」と期待した。続いて、事務局が日高地域の深刻な人口減少や人手不足、観光入込客数の推移などを説明。ワークショップについて①地域の魅力やお薦めスポットなどを出し合い②日高地域に人を呼び込む取組を企画・立案し③アイデアを発表する④の3本柱であることを伝えた。また、引退馬の環境改善などで知られるYogibo Versailles Stable(株)の白井健一セナフルマネージャーが取組事例を紹介した。最後に2グループに分かれワークショップを実施。日高と聞いて連想するものや、日高の魅力などについて率直に話し合った。ワークショップは今後、2月8日に2回目、2月27日に3回目、3月13日に4回目を開催。年度内に提案書をまとめ、日高振興局長、日高教育局長、日高管内観光連盟会長に高校生がプレゼンテーションを行う予定。

道放協 冬季特別研修会

心揺さぶる放送教育を

番組・端末の活用術学ぶ

(左から)道教育大の田口学長、大阪教育大の岡本学長、福岡教育大の飯田学長



道地方放送教育研究協議会(道放協、安藤英美会長)は10日、NHK札幌放送局で5年度冬季特別研修会を

開いた「写真」。「実践から学ぼうNHK for School活用」と題して講座を展開。研究テーマ「心を揺さぶり主体的・対話的で深い学びを創造する放送教育を進めるための番組活用術を学ぶ」のもと、番組やICT端末のより効果的な学習活用術を学んだ。夏に続き、本年度2回目の研修会。

4人の教諭が事例発表。幼稚園では防災教育について、小学校では社会科学習について、中学校では理科専科授業について紹介し、NHKリポートアカデミアを活用した総合的な学習についてなど、番組視聴から学ぶ実践を示した。続く模擬授業「災害にあった人々の願いは、どのように実現されるのだろうか?」では、番組「社会にドキリ」を視聴した上で、参加者が児童生徒役として、NHKの「やるキット」(学習支援ツール)を用いながら、子どもたちがグループで主体的に学べる授業実践を体験した。

教員養成担当教員 全国縦断で育成 博士後期課程設置へ協定 道・大阪・福岡の3教育大

道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学は17日、東京都内の学士会館で、7年度の共同開設を目指す博

士後期課程設置に向けた協定書の締結式を行った。道教育大の田口哲学長、大阪教育大の岡本幾子学長、福岡教育大の飯田慎司学長が協定書に署名。全国を縦断するネットワークを構築し、臨牀的な研究力と教員養成の学識を備えた教員養成担当教員の育成を図る。開設する博士後期課程は、臨床発達教育科学、臨床教育学の2分野を柱とする「共同学校教育学専攻課程」。道教育大のへき地・小規模校教育、大阪教育大のダイバーシティ教育、福岡教育大の特別支援教育・学校適応支援など各大学における教員養成の実績を生かし、全国を縦断するネットワークを構築すること

で、遠隔・共同による教員育成体制の実現を図る。締結式には道教育大の田口学長、大阪教育大の岡本学長、福岡教育大の飯田学長が出席。あいさつに立った田口学長は、平成26・29年に実施したプロジェクトの構想が契機となり、今般の共同教育課程の設置に

「3大学が日本を縦断する形で、オンラインも活用しながら各大学の特色を生かしてネットワーク型教育を推進したい」と決意を表明。道内5キャンパスが連携し、へき地・小規模校教育の個別最適な学びの研究といった実績をもとに貢献していく考えを示した。本年度中に文部科学省に申請し、採択されれば7年度から開設する。



安藤会長は「世の中の動きや番組制作側の立場からNHKフォーカススクールのホームページ活用術、番組の特性を生かした授業設計について、個別だけではなく協働的な学びのある授業づくりを参加者自身が体験すること、それぞれスキルアップにつながる研修会となった」と話した。

7個人2団体に栄誉

石狩市教委 5年度表彰式

石狩市教委は23日、市役所で5年度教育委員会表彰式を挙行政「写真」。本年度は7個人2団体が受賞。佐々木隆哉教育長が一人ひとりに表彰状を手渡し、教育振興に寄与した功績をたたえた。

表彰は、市の教育振興に寄与または模範となる善行や芸術・文化・スポーツ分野で功績のあった個人・団体をたたえるもの。

開会に当たり、佐々木教育長は受賞者の功績や努力を称賛した上で「この経験は将来の予測困難な未来を、生涯を通して主体的に生き抜く源となる」と話し、今後のさらなる活躍を期待した。このあと、佐々木教育長が一人ひとりに表彰状を授与した。本年度の受賞者・団体はつぎのとおり。



▼東文吉 平成20年4月から令和5年3月までの16年間、石狩剣道連盟理事、副理事長、副会長を歴任し、連盟の中

心的な役割を担い、組織の強化、地域のスポーツ振興に寄与した。

▼浜益小劇場 演劇の題材はふるさと浜益にまつわる史実をメインとし、合併後は石狩、厚田地域の史実も取り入れられるよう取り組んでいる。

▼清野望 日本の伝統文化である囲碁の普及活動

「現在・過去・未来を感じ動でつなぐ」を理念とし、地域を元気に、そして一人でも多くの人たちとつながりたい、という思いで演劇活動をしている。

演劇の題材はふるさと浜益にまつわる史実をメインとし、合併後は石狩、厚田地域の史実も取り入れられるよう取り組んでいる。

5月に設立された日本棋院石狩支部の幹事・副幹事長および幹事長として27年間、囲碁の普及・指導に努め、現在会員数で公益財団法人日本棋院の北海道第3位および全国第8位の支部に成長させた。

【スポーツ功績章】 筒井のり子 全日本レディースソフトテニス決勝大会シニアの部で3位。

【善行表彰】 岸本産業(株) 令和3・5年にかけて浜益小学校のグラウンド整備を行ったほか、122万円

道高校工業クラブ大会に15校109人

計算技術団体 旭工が優勝

個人部門は琴似工・門間さん

【網走発】道高校工業クラブ連盟（太田潤一会長）は18、19日の2日間、北見工業高校（小山彰博校長）で道高校工業クラブ大会を開催した。全道15校から生徒、教員を合わせて109人が参加。課題研究発表、計算技術競技の2種目で、日頃の学習の成果を競い合った。



計算技術競技では団体部門で旭川工業高校、個人部門で札幌琴似工業高校の門間充貴さん（3年）が優勝した。大会は今回で42回目。工業に関する事象の実験や調査・研究

2日目は発表、競技に臨んだ。課題研究発表では、学校ごとのグループがスライドを使って研究内容をプレゼンテーションした。当番校の北見工業高は、3年生7人のグループで「一般開放に向けた公園づくりへの挑戦」と題して発表した「写真」。計画から施工までの一連の作業を通

して、現場での施工の流れを疑似体験。築山、ウッドデッキなど建設機械を使わずに完成させた成果を伝え、今後の課題などについても発表した。

審査の結果、ものづくり大賞、発明大賞など九つの賞を贈り努力をたたえたとともに、6年度全国産業教育フェア大会の展覧作品に

旭川工業高「旭工エエ」の製作「俺達の挑戦」と富良野緑峰高校「再生可能エネルギーによる自給自足型エネルギーシステムの構築」の2作品を選出した。計算技術競技は、四則計算や関数計算など5問で構成される。各30点で合計点を競い合った。団体部門は旭川工業高が優勝、札幌琴似工業高の門間さんが優勝。2位は旭川工業高の高柳恵樹さん（3年）と佐藤奏汰さん（3年）が並んだ。

釧路局 ASIRUオンラインPG

横のつながりを大切に

特別支援教育充実へ意見交換

【釧路発】釧路教育局は18日、独自事業の「ASIRU Online Program」をオンライン開催した「写真」。この日は、特別支援教育について研修を実施しており、管内の特別支援教育に携わる小・中学校の一般教諭7人が参加。管内の特別支援教育のより一層の充実に向け、事前に視聴した教職員支援機構（NITS）の動画内容を協議したほか、自

校の課題を周知するなど情報共有を図った。

型学校教育について「指し導と評価の一体化について（中学校数学）」などの内容で研修を行っている。

この日は、特別支援教育の感想や日常で困っていること、素朴な疑問などについて意見を交わし、交流を深めてほしい」と呼びかけた。

このあと、参加者は事前に視聴した「NITS動画No.1 19 特別支援教育総論」に関する意見を交流した。このほか、不登校児童の保護者との関わり方や学級内で学力差のあ

る子どもたちへの指導の工夫など、自校の課題を相談し合い参加者同士で課題解決に向け方策を見いだしていた。

最後に総括として、寺田伸義務教育指導班主査が「交流の様子を見ると、児童生徒の実態把握をしっかりとされており、確かな支援につながることが期待できる」と述べるとともに「今回の出会いをきっかけに横のつながりを大切にして特別支援教育の充実を図ってほしい」と求めた。

組織力向上へ研修申込2月9日まで



今後、2月15日に「学校組織力の向上に向けて」をテーマとした研修会を開く予定。参加申し込みは2月9日午後3時までとなっている。

郷土愛し自ら学ぶ人

幕別町教委 第3期教育大綱案

“生きる力”育む学校教育等推進

【帯広発】幕別町教委は、6、10年度を計画期間とする第3期町教育大綱案をまとめた。基本目標「郷土を愛し、自ら学び、心豊かに生きる人」のもと、具体目

標4点、施策の柱7点を設定している。町教育大綱は平成27年から5年ごとに策定し、令和5年度をもって第2期の終期を迎える。

第3期は、予測困難な時代において、一人ひとりの豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展を実現するために、教育の果たす役割はますます大きくなっていく認識が背景にある。

基本目標（町教育目標）は「郷土を愛し、自ら学び、心豊かに生きる人」「豊かな心とたくましい体の育成」「豊かな生活と自ら学ぶ力の高揚」など、具体目標4点を掲げている。

施策の柱は①国内交流や国際交流の推進②豊かな人を育て生涯学習の推進③「生きる力」を育む学校教育

互いの地域の魅力紹介

佐呂間小と若佐小、浜佐呂間小

岐阜白山小と遠隔合同学習

【網走発】佐呂間町立佐呂間小学校（二神孝久校長）、若佐小学校（小林冬季校長）、浜佐呂間小学校（佐々木寿彦校長）の6年生は昨年12月中旬、岐阜市立白山小学校（青木里美校長）の6年生とオンライン合同学習を行った。地元の特徴や魅力について事前学習した内容を発表し、互いの地域のことについて理解を深め合った。

続いて、若佐小の6年生は、校舎の周りにヒクマが寝床を造っていたことやリスやキツネなどの野生生物が近くに出ること、冬には校庭がスケートリンクになる

ることなどを4人の児童が役割分担しながら紹介した。若佐小の発表に聞き入る白山小の児童

世界見据え共生社会へ

JICA帯広 国際協力体験PG

高校生15人が研修員と交流

【帯広発】JICA北海道センター（帯広）は11日、同所で高校生国際協力体験プログラムを開いた。道東域の高校7校から15人が参加。5カ国のJICA研修員と交流し、国際理解や地方創生に関して学びを深めた。

同所の見学後、キューバやミャンマーなど5カ国のJICA研修員5人と対面し、各国の公用語であいさつを交わした。日本語を含む6カ国語のあいさつをもとにしたランゲージバスケットでは、ゲームを楽しみながら語学に親しみ、親睦を深めた。

無入島ゲームでは、研修員5人に応じ5グループに分かれ、無人島に行く際に「必要なもの」「持ってきたいもの」を話し合った「写真」。

水や植物もなく、電波がつかない環境を想定しながら意見交流。「食料やテントが必要」「替えの衣

服があるとうれしい」など、高校生たちは英語で伝え、研修員から理解や反応が得られると笑顔を浮かべた。

このあと、ファッションリーダーを迎えてカードゲーム「SDGs de 地方創生」を実施。SDGsの視点から、より良い社会の在り方、持続可能な地域づくりに関して考えを深めた。

同所の野々垣真実さんは「世界とのつながりが多様化する中、高校生が世界を身近に感じ、共生社会を見据えるきっかけになれば」と期待を寄せた。

若佐小の発表に聞き入る白山小の児童

若佐小の発表に聞き入る白山小の児童

若佐小の発表に聞き入る白山小の児童

若佐小の発表に聞き入る白山小の児童

若佐小の発表に聞き入る白山小の児童

鹿部町教委 ICT教育講演会

変化許容し効率化を

大阪教育大・小出客員教授



【函館発】鹿部町教委は講演会を開いた。大阪教育大、町役場でICT教育、大学などで客員教授を務める小出泰久氏が、GIGAスクール構想を推進する意図や目的を解説し「写真」。次代の学校教育を担う教職員らに変化を許容し、整備されたICT環境で効率化を図ることの重要性を説いた。

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進体制構築に向け、町は小出氏を町のDXフェローとして委嘱している。教育分野におけるICT環境に関する支援や助言の一環として、今回町内小・中学校の教職員を対象に研修を実施した。

小出氏は「世界から見た日本の教育のこれから」と題し、日本のポテンシャルの高さに健全で安定した民主主義社会や整備された社会インフラ、豊かな伝統と文化の影響力、世界最高水準の科学技術と教育レベルの長期維持を挙げた。

教育課程編成の参考に

北斗上磯中 ドローン講習会

サポート企業が20機寄贈

【函館発】北斗市立上磯中学校(浦田慎一校長)は16日、同校で教職員を対象としたドローン講習会を開いた。道家庭教育サポート企業の大鎌電機(株)が小型ドローン20機を寄贈。大鎌幸雄社長が講師を務め、教職員らは今後授業で取り組める教育課程を考えた。国土交通省の管理団体・



大鎌社長は講習でドローン利用に関わる法規制や扱い方を解説。揚力を受けて飛ぶドローンは高気圧下で

今後の教育には変化を許容する心や現状を把握する力、正確な情報ツールが必要であるとし、GIGAスクール構想実現に必要な土台についてあらためて解説。ICT環境に必須となるクラウド機能を活用し、メールやチャット、ドライ

函館高支・小林さん 函館市長表敬

国際大会選考会へ意欲

アビリンピック写真金賞

【函館発】昨年11月に開かれた第43回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)の写真撮影部門で最高賞の金賞を受賞した函館高支(源一広校長)等支援学校(源一広校長)

「コミュニケーション能力も問われる大会で素晴らしい成績を残し、誇らしい」と称賛。

小林さんが休日には祖父と共に野鳥の写真撮影に取り組んでいることを伝えると「動きが素早い鳥の撮影は根気強さが必要だと思う。熱意が金賞につながり、つぎに挑戦する生徒の励みにもなる」と話した。

源校長は「精いっぱい挑戦し、限界を超えていく姿を約束した。大泉市長は「周囲に感謝しながら挑戦を続けてほしい」とエールを送った。



大泉市長に金賞受賞を報告した小林さん(右から3人目)と教職員ら

がなされたのかを時系列に

まとめた文書を提出し、2回目、3回目の前に面談時し暴言を吐くことはなく、間を告げ、学校の要請にも、感情的な論調で不当な要求を繰り返し、問題の解決を妨げるような発言がみられる方の特徴は、主観的に物事を捉え深読みしネガティブな思考を深め、毎回妄想とも取れるような発言には状況を説明し、今後や要求を激化させ「もし〇

法令背景にした態度で臨む

過剰な苦情や不当な要求への対応⑧

想定される対応について助言を受けるよう連携を十分に図ります。

またこのような方との協議の前に「〇〇さんも学校側も法に触れる言動を共に控えながら協議を進めていきたいと思いますがよろし

いですが、もし法に触れる言動がなされた場合は、警察に通報させていただきます」と説明し協議に入りま

ることを知っていますか」「それでは具体的にどのよう

に教職員が努力しているのかお話しください」な

ど、学校に対して否定的意見や暴力的・弁護士業務妨害

対策委員会、きょうせい)

▽実践事例からみるスクー

ルロイヤールの実務(石坂

浩・鬼澤秀昌、日本法令)

(北海道文教大学人間科学

部健康栄養学科教授・石垣

則昭)

教職員の協力を高める学校づくり

(No.131)

過剰な苦情や不当な要求をする保護者や地域の方に怒鳴り散らしている場合は、対して、早く問題を解決しようとして、その場しのぎで具体的な対応策を提示することなく「これからしっかり見守っていきます」「今後そのようなことが起こることがないようにしましな

い場合不退去罪」など、退去するよう注意を促す

③注意にもかかわらず、退出せず大声を出したりする場合、職員を呼び、なおも退去しない場合は、警察警察署生活安全課)へ通報するようにします。法に従

い対応すると共通認識と意思決定を、事前に教職員間に説き理解を得る必要があり

ます。

1回目、2回目の面談で、他の保護者の相談内容に同調し付き添い過激な発言をし、校種が変わっても同様の行為に及ぶ実例が多く見られます(学年が進み新たな担任への攻撃や、例えば中学校や高校でも同様

の行為に及ぶ)。

このような方への対応例のか、またこのような発言

道議会質疑

一般質問(9月22日)

【質問者】

- ▼千葉真裕議員 (自民党・道民会議)
- ▼和田敬太議員 (自民党・道民会議)
- ▼田中勝一議員 (民主・道民連合)
- ▼黒田栄継議員 (自民党・道民会議)
- ▼水口典一議員 (北海道結志会)

【答弁者】

- ▼鈴木直道知事
- ▼三橋剛総合政策部長
- ▼加納孝之環境生活部長
- ▼野澤めぐみ保健福祉部子ども応援社会推進監
- ▼倉本博史教育長

スポーツ振興

Q 千葉議員 道は、第3期道スポーツ推進計画が目指す「スポーツの持つ力」を最大限活用し、北海道の潜在力を発揮しながら、北海道スポーツの未来をひらき、将来にわたる持続可能な社会の実現に向け、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 鈴木知事 第3期道スポーツ推進計画に基づき取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響による参加機会の減少や人口減など、昨今のスポーツを取り巻く環境を踏まえ策定した本計画において、ライフステージに応じたスポーツのある暮らしの充実や、スポーツでつくる優しい共生社会の実現などを基本方針とするとともに、その推進に当たっては、道スポーツみらい会議と連携し、オール北海道で取組を進めていくこととしている。

計画が目指す姿の実現に向け、本年度は、札幌医科大学などと連携して、先頃、けがの予防や競技力向上などを図るため、スポーツ医・科学シンポジウムを開催したほか、障がい者スポーツをより身近に感じていただくため、エスコンフィールド北海道においてポッチャフェスを開催し、今後も道内各地において様々なイベント等を開催することとしているところ。

道としては、いつでもどこでも、そして誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組む、

スポーツ参画人口の拡大や地域活性化につなげていく。

Q 千葉議員 4年6月、当時の高橋はるみ文部科学大臣政務官を座長とする障害者スポーツ振興方策に関する検討チームが設置され、障がい者スポーツの振興方策について総合的な議論がなされ、報告書、いわゆる高橋プランが発表された。

いわゆる高橋プランについて、今後のわが国の障がい者スポーツの普及や関係団体の基盤強化、地域における推進体制づくりにつながるものと認識している。

子ども施策

Q 千葉議員 4月に施行された子ども基本法に基づく子どもや若者等からの意見反映について、今後、道としてどのように取り組んでいくのか伺う。

A 鈴木知事 子どもなどの意見反映について、道では、少子化対策推進条例に掲げる子どもの権利や利益を尊重するため、これまで、子どもの未来づくり審議会への中高生の参画や、結婚、子育てなどに関する大学生との意見交換、ヤングケアラーや社会的養護を経験したケアリパーなど、様々な立場の方々からの意見も伺い、子ども施策を進めてきたところ。

こうした中、国では、子ども基本法を踏まえ、政策の決定過程に子どもの意見を反映させるための在り方などを検討しているが、道として、できることは早期に進めるといふ考えのもと、子どもたちが意見表明し、社会参加できる環境整備に向け、独自の取組として、

いでの道の受け止め、および、道として今後、障がい者スポーツ振興にどのような取り組みでいくのか伺う。

A 鈴木知事 障がい者スポーツの振興について、国では、パラリンピック東京大会をレガシーとして、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を一層進めるため、障がい者スポーツの振興方策を総合的に検討し、報告書を取りまとめたものと承知している。

障がい者スポーツセンターは、障がいのある方々にとつてのスポーツ実施拠点機能のみならず、その指導者等関係者の活動拠点機能や競技用車いす等の用具の保管場所機能、障がい者スポーツに関する情報拠点等、障がい者スポーツの普及・振興に極めて重要な機能を有する施設である。

現在、札幌市では、障がい者スポーツセンター整備

質問	答弁	指摘	意見	要望
Question	Answer	Point out	Opinion	Demand

会や競技団体はもとより、道スポーツみらい会議とも連携しながら、障がい者の皆さんがスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいく。

Q 千葉議員 いわゆる高橋プランでは「都道府県ごとに障害者スポーツセンターが設置されていることが望まれる」「都道府県等に対して、各地域における障害者スポーツの拠点となる障害者スポーツセンターの整備を促す」とされた。

障がい者スポーツセンターは、障がいのある方々にとつてのスポーツ実施拠点機能のみならず、その指導者等関係者の活動拠点機能や競技用車いす等の用具の保管場所機能、障がい者スポーツに関する情報拠点等、障がい者スポーツの普及・振興に極めて重要な機能を有する施設である。

現在、札幌市では、障がい者スポーツセンター整備

投資信託等の基本的な金融商品の特徴や資産形成の視点にも触れながら、生涯を見通した経済計画の重要性を生徒が理解できるようにすることが求められている。

また、こども家庭庁が、子どもや子育てに優しい社会づくりを推進するため、全国複数個所で開催するリレーシンポジウムを本道でも開催できるよう、国と協議を進め、そうした場で、子育て中の方々と保育関係者などからの意見を伺うこととしている。

アスリート育成

Q 和田議員 人口減少、少子・高齢化の進展などに伴い、将来、スポーツに参画する人々の減少や競技水準の低下も懸念される中、これまで培ってきた本道出身選手の活躍をつぎの世代につなげていくためにも、道としてジュニア世代からのアスリートの育成が必要と考えるが、所見を伺う。

A 加納環境生活部長 ジュニア世代からのアスリートの育成については、2022年の北京冬季オリンピックでは、58人の道出身の選手が出場し、10個のメダルを獲得するなど、道産子選手の活躍は目

の検討に着手していると承知するところ。道として、障がい者スポーツセンターが果たすべき各機能についてどのように認識しているか、併せて伺う。

A 加納環境生活部長 障がい者スポーツセンターについて、障がい者スポーツを普及するためには、国の報告書に挙げられているスポーツを実施する拠点や関係者の活動拠点、用具の保管場所や情報拠点といった機能が必要であると考えており、道では、これまで、障がい者スポーツの理解促進と支援の輪の拡大を目的に、道みらい運動会や障がい者スポーツの体験会を開催するとともに、道障がい者スポーツ協会と連携し、指導者研修会の開催や用具の貸し出し事業を実施するなど、実施環境の充実に取り組んできたところ。

国では、現在、センターのあるべき機能等について、引き続き、スポーツ審議会等で検討しており、こうした国の検討状況などにも注視していく。

国では、現在、センターのあるべき機能等について、引き続き、スポーツ審議会等で検討しており、こうした国の検討状況などにも注視していく。

いく上で、金融や投資に関するリテラシー習得は必須であり、教員のみならず、民間も含めた関係機関と積極的に連携しながら取り組んでいく必要があると考える。金融・投資教育についての現状の取組状況、今後どのように取り組んでいくのかについて、道教委の見

覚ましく、選手たちの躍動する姿は、次世代を担う子どもたちにとって、大きな目標、励みになったものと考えている。

解を伺う。

A 倉本教育長 金融に関する教育について、平成30年の学習指導要領改訂において、高校の家庭科に、持続可能な消費生活・環境の学習内容が位置付けられ、生徒が家計管理について理解することや、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について考察することとされた。

このため、道教委では、教員の指導力向上に向けた研修講座において、家庭科担当の教諭を対象として、金融の専門家による講義を実施するとともに、各学校に連携可能な関係機関のリストや企業と連携した実践事例を周知してきており、一部の学校では、金融機関の職員などを講師に招くなどして、生徒がライフプランや資産形成について主体的に考える学習活動に取り組んでいる。

今後は、リスク管理も含め、金融機関等と連携した実践的・体験的な学習活動をさらに進め、生徒が自主的・合理的に社会の一員として行動する自立した消費者となるよう、金融教育の一層の充実に努めていく。

E S D

Q 千葉議員 本道には、持続可能な社会を実現していく上でヒントとなる教材が数多く存在する。

こうした生きた教材を用いて、実践を通じて、多様性、相互性、有限性、公平性を目的としている。

Q 和田議員 ジュニア世代の指導において特に大切なことは、けがをさせないことである。

今後、道として、スポーツ医・科学に何を期待し、どのように生かしていく考えなのか、所見を伺う。

A 鈴木知事 スポーツ医・科学について、昨年7月、スポーツ関係団体や大学、道などの行政機関などによって設立された道スポーツ医・科学コンソーシアムは、医・科学的な見地からアスリート等を支援する体制を構築し、競技力の向上を目指すことな

性、連携性、責任性を養い、自分たちの地域や社会、日々の生活や環境について主体的に考え、他者と協力しながら行動することができるようになることを目指す持続可能な開発のための教育、いわゆるESDに今後ますます取り組んでいく必要があると考える。この点についての現状の取組状況、今後どのように取り組んでいくのかについて、道教委の見解を伺う。

A 倉本教育長 ESDについて、ESDは、現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる行動等の変容をもたらす、持続可能な社会の実現を目指して行う学習・教育活動であり、各学校では、総合的な探究の時間などで、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの現代的な諸課題について、ESDやSDGsの視点を取り入れた学習に取り組んでいる。

道教委としては、今後も、北海道の教育資源を活用したESDの視点からの教科等横断的な学習をより一層推進するとともに、文科省および環境省の関連団体である北海道地方ESD活動支援センターと連携し、ESDアドバイザー派遣制度の活用を周知するなどして、各学校の教育活動を支援し、持続可能な社会のつくり手を育てる教育を推進していく。

スポーツ医・科学には、競技力の向上やけがの予防に加え、心身の健康の保持増進や健全な発達、健康寿命の延伸などの効果が期待されている。

道としては、今後、コンソーシアムの活動を通じて、各機関が有する知見や機能の結集による本道の競技力のさらなる向上はもとより、将来的には、この取組で得られる知見を道民の健康増進などにも広く活用、還元することによって、スポーツ参画人口の拡大と、生涯にわたるスポーツに親しむことのできる環境づくりにつなげていく。

(5面から続く)

学校施設整備

Q 和田議員 手稻養護学校における空調設備導入のモデル校検証に関する効果と課題について伺う。

A 倉本教育長 空調設備導入のモデル校検証について。本年度から、病院併設型の手稻養護学校の普通教室等にモデル的に空調設備を整備し、各種データの収集を始めたところ。この夏は、9月に入っても気温が高く、空調を稼働させている日もあることから、現在、検証のためのデータを取得しているが、学校現場からは、猛暑が続く中、空調設備によって快適な学習環境を維持することができたとの報告を受けており、今後、さらに具体的

な効果等について関係者へのヒアリングを実施する考えである。

また、空調設備を効果的・効率的に活用するためには、空調稼働開始および終了の時間や設定温度などに関する校内ルールの整備なども必要であると考えており、今後、詳しい検証を行っていく。

Q 和田議員 子どもたちの健康面を考えた

ときに、快適な睡眠を取ることが重要である。また、今後、リモート授業の導入等を考えると、学校だけでなく、子どもたちが生活し、多くの時間を過ごす寄宿舎への空調設備の導入が必要と考えるが、現状の設置状況と今後どのように整備していくのか伺う。

A 倉本教育長 寄宿舎の空調設備整備につ

部活動地域移行

Q 和田議員 道内の学校における部活動指導員の配置状況について伺う。

また、部活動指導員は、生徒への実技指導はもとより、学校外での活動の引率や保護者との連絡調整など、部活動に関わる多様な

職務が想定され、そのための知識および技術の向上が重要であると考えている。道教委では、部活動指導員の質の向上に向け、どのように取り組むのか伺う。

A 倉本教育長 部活動指導員の資質・能力

保育士の処遇改善

Q 田中議員 3年の厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると、保育士の平均年収は約382万円で、全職種の平均年収443万円と比べると、保育士のほうが平均年収で約60万円低くなっている。

保育士が他の職種と比べ平均年収が大幅に低い実態についての知事の所見を伺うとともに、国への要請や道独自の取組について伺う。

A 鈴木知事 保育士の処遇改善について。国は、平成25年度に賃金水準を改善するための処遇改善加算を創設したほか、平成29年度からは、経験年数等に応じて賃金改善が図られるよう、キャリアアップによる加算措置を講じており、保育士の平均賃金は徐々に改善が図られているが、全産業と比較すると、依然として低い状況にあり、さらなる賃金水準の改善が必要と認識している。

先般、閣議決定されたことも未来戦略方針では、民間給与動向等を踏まえ、さらなる処遇改善を検討するとされていることから、道では、引き続き、国に対し、保育所等の運営実態や地域実情を踏まえた公定価格の設定や処遇改善について要望するほか、加算取得の促進に向けたキャリアアップ

研修の受講環境の充実や、働きやすい職場環境の確保など、保育士の処遇改善に取り組んでいく。

Q 田中議員 保育士不足の原因の一つに賃金が低いことが挙げられるが、その保育士不足を解消するために子育て支援員制度がある。

子育て支援員の実態は、保育士の補助というより、保育士と同様の業務分担となっている。しかも、賃金が低く、労働条件が悪いのが実態だ。

まずは、人手不足となっている保育士の確保が大事だが、確保できるまでの間、子育て支援員の処遇改善によって、保育サービスの低下を招かないことが重要と考えるが、所見を伺う。

A 野澤保健福祉部子ども応援社会推進監

子育て支援員について。全国的に保育士の確保が課題となっている中、国は、保育の担い手の裾野を広げ、待機児童の解消を図るため、子育ての知識や経験のある方で、研修の受講など、一定の要件を満たす子育て支援員を保育補助者として配置することを可能としたところであり、保育所等では、保育士の負担軽減のための重要な役割を果たしていただいているものと認識している。

道では、子育て支援員の養成に向け、受講機会の確保のため、研修をオンライン化したほか、フォローアップ研修やキャリアアップ研修の受講による質の向上や処遇の改善に努めてきており、引き続き、国の補助制度を活用した子育て支援員の配置を促すなどしながら、地域における保育サービスの確保に努めていく。

Q 田中議員 政府が3月に発表した異次元の少子化対策の試案には、75年ぶりの保育士配置基準の改善が明記されていたが、その後、保育士を厚く配置した施設に運営費を加算で実施するとの担当大臣の発言があり、保育士配置基準の改善は先送りとなっている。

また、政府は9月、現在は国家戦略特区で実施している、特定の地域に限り勤務を認める地域限定保育士制度を全国に拡大する方針との報道があった。保育士不足の緩和に向けては前向きな取組だが、賃金体系をはじめとする予算がどうなるのかは不明だ。

A 鈴木知事 保育士の配置基準の見直しにつ

いて。幼児教育・保育の質の向上や安全対策を図るためには、保育士が子どもたちと十分に触れ合い、見守ることができる体制の整備が重要であり、多くの保育所等では、配置基準を上

いて。学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習の場であり、真夏日や猛暑日の増加など、近年の本道における夏の気象状況を踏まえると、空調設備をはじめとする快適な教育環境の確保が一層重要となっている。

現在、道立特別支援学校の寄宿舎に空調設備を整備しているところはなく、日中は授業のために寄宿舎を

使用していない時間帯もあるほか、長期休業中は、児童生徒が自宅に帰省し、利用しないなど、主に夏の間の利用状況について精査が必要であることも踏まえ、他県の状況なども把握しながら、寄宿舎に入舎する児童生徒の快適な環境の確保に向けた方策の検討を進めていく。

また、部活動指導員には、実技指導や生徒指導、事故発生への対応など、一定の専門性や資質が求められる

国のことも未来戦略方針では、保育士等の配置基準やさらなる処遇改善、ま

近代美術館

Q 田中議員 道立近代美術館は、本道の美術文化の振興を担い、広く道民に親しまれるとともに、本道の中核的美術館として大きな信頼と期待が寄せられてきた。

一方、築46年となる施設は著しく老朽化し、道立近代美術館リニューアル基本構想の議論が進んでおり、築50年をめぐって改築または修繕が予定されている。

リニューアル基本構想の取りまとめを急ぎ、築50年を待たずに改築または修繕すべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

A 倉本教育長 近代美術館のリニューアル

について。近代美術館や知事公館が所在するエリアは、札幌市内中心部に位置し、憩いの場としても親しまれており、近代美術館が、この立地環境を生かして、教育、観光等の多様なニーズに対応できる芸術文化の発信拠点として、その機能を高めることが重要である。

このため、道教委では、目指す姿や施設整備の基本

学的な指導などの理解を深めることができるよう、不断に研修内容の改善を図るほか、オンラインによる研修機会を拡充するなどして、一層の資質向上に努めていく。

Q 和田議員 道教委では、地域移行の受け

皿となる運営団体の整備に向けて、今後どのように取り組むのか伺う。

A 倉本教育長 地域クラブ活動の運営団体

等について。国のガイドラインでは、部活動を移行する際の運営団体として、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団などが示されており、その整備に当たっては、地域の実情に合ったものを選択したり、複数の手法を組み合わせたりするなど、創意工夫しながら検討を進める必要がある

今後、部活動指導員が、部活動の教育的意義や生徒の発達段階に応じた科

の動きを注視しつつ、全国知事会などと連携しながら、国に対し、保育士の配置基準の改善を早急に実現するよう、あらゆる機会を通じて強く要望していく。

的な考え方など、近代美術館の在り方を整理した近代美術館リニューアル基本構想の中間報告を5年7月に取りまとめたところ。

今後、隣接する知事公館エリアと一帯で、これまで以上に魅力あふれる文化、芸術、歴史の発信拠点として活用するため、知事部局と連携し、道民の意見を伺いながら、エリア全体の目指す姿やその実現に必要な機能などについて丁寧に検討を進め、来年度にも総合的な活用構想を策定できるよう取り組んでいく。

Q 田中議員 リニューアル基本構想の中間報告では、作品の収集・保存や調査研究の現状と課題についても議論されているが、これまでの、テーマに沿った常設展示や国内外の優れた芸術を紹介する特別展示はもちろん、今後は、道内で活動している芸術家の作品を展示するギャラリーを常設で検討すべきと考える。教育長の見解を伺う。

A 倉本教育長 常設のギャラリー設置につ

いて。近代美術館には、専ら、一般の方の利用に供す

とされている。道内においては、5年6月1日時点で、55の市町村が国の事業を活用して運営団体の体制整備を進めており、こうした取組が道内全域へと拡大していくことが求められているが、地域ごとにスポーツ・文化芸術環境は様々であり、各市町村においては、地域の実情に照らし、関係者間で丁寧に調整した上で、運営団体や実施主体の整備を図っていく必要があると考えている。

道教委では、今後、道内外の先進事例を各市町村に情報提供するほか、複数自治体による運営団体の整備の在り方など、地域の実情に応じた提案や助言に努め、全ての市町村において地域移行に向けた体制整備が進むよう支援していく。

などとは議論が必要だが、近代美術館のリニューアルに合わせて施設を集約すること、本道の歴史、文化、芸術を1カ所で学ぶことができるなど考える。教育長の所見を伺う。

A 倉本教育長 施設の集約について。道有建築物の老朽化が進行する中道では、道ファシリティマネジメント推進方針に基づき、耐用年数を迎える建築物を対象に長寿命化に向けた診断と改修を計画的に実施するほか、長寿命化に適さないと判定された建築物については、建て替えや移転集約を行うなど、ストックマネジメントの取組を進めている。

道教委が所管する埋蔵文化財センターは、いまだ築24年であることから、他の教育施設との移転集約は困難と考えているが、近代美術館をこれまで以上に魅力あふれる芸術文化の発信拠点として活用するため、引き続き、今後の近代美術館の在り方について検討を進めていく。

Q 黒田議員 道教委は、今後、道学校教育情報推進計画に基づき、本道の学校教育の情報化を一層進めるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 黒田議員 道教委は、今後、道学校教育情報推進計画に基づき、本道の学校教育の情報化を一層進めるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

Q 田中議員 道教委は、今後、道学校教育情報推進計画に基づき、本道の学校教育の情報化を一層進めるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 田中議員 道教委は、今後、道学校教育情報推進計画に基づき、本道の学校教育の情報化を一層進めるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

ICT活用

Q 黒田議員 道教委は、今後、道学校教育情報推進計画に基づき、本道の学校教育の情報化を一層進めるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 黒田議員 道教委は、今後、道学校教育情報推進計画に基づき、本道の学校教育の情報化を一層進めるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

(7面に続く)

（6面から続く）
併せて、各自自治体が特に懸念している端末の更新に関する予算措置、さらには、GIGAスクール構想のつぎの段階とも言える、より効果的な機器の使い方、指導方法の構築など、ソフト面での充実促進をどのように取り組んでいくのか伺う。

A 倉本教育長 学校教育の情報化の推進について。道教委ではこれまで、児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上、さらには、ICTを活用した働き方改革を推進してきたほか、他県で行われている民間事業者への外部委託の取組を情報収集し、外部人材を活用した道立学校におけるICT支援について検討してきた。

今後は、年内に策定する推進計画に基づき、広域分散型の本道において、学校の情報化を効果的に支援できる体制づくりを着実に進め、小学校から高校までの12年間を見通したICTの活用による授業改善を通じて、子どもたちの情報活用能力の育成に取り組んでいく。

高校の魅力化

Q 黒田議員 本道の過疎地域では、人口減少や少子・高齢化に伴い、高校への入学者が減少している。

その中でも、地元公立高校が存続するよう、町村が強力な支援を行う例や、独自の魅力づくりを進めている。

留萌高 課題研究発表会 留萌の未来を考えよう

電気・建築科3年生が成果報告

【留萌発】留萌高校（瀧澤共喜校長）は17日、同校で課題研究発表会を開いた。電気・建築科全学年と教職員を合わせて約60人が参加。電気・建築科の3年生24人がこれまで取り組んだ課題研究の成果を発表した。写真。生徒のプレゼンテーション能力の向上や課題研究の成果を発表する機会として毎年実施しているもの。16



作った部品と、回路を組み合わせて自動カーテンを製作したことを報告した。

「留萌もりあげ隊」留萌

3個人5団体が全道へ

留萌吹奏楽連盟がコンテスト
練習の成果 音色に乗せて



1月上旬、留萌市文化センターで留萌地区管楽器個人・アンサンブルコンテストを開催した。小中学生や高校生、一般を合わせて116人が参加。参加者は個人やアンサンブルで自由曲を演奏。審査の結果、個人9人、アンサンブル11団体が金賞に輝いた。うち参加者は個人やアンサンブルで自由曲を演奏。審査の結果、個人9人、アンサンブル11団体が金賞に輝いた。うち

道管楽器個人コンテスト・第55回北海道アンサンブルコンテストに出る。結果、個人9人、アンサンブル11団体が金賞に輝いた。うち参加者は個人やアンサンブルで自由曲を演奏。審査の結果、個人9人、アンサンブル11団体が金賞に輝いた。うち

3人と5団体が地区代表として2月17、18日に札幌市のカナモトホールで開かれる第60回北海道管楽器個人コンテスト・第55回北海道アンサンブルコンテストに出る。結果、個人9人、アンサンブル11団体が金賞に輝いた。うち参加者は個人やアンサンブルで自由曲を演奏。審査の結果、個人9人、アンサンブル11団体が金賞に輝いた。うち

日本語教育

Q 水口議員 道として、日本語教育の必要性についてどのように認識しているのか伺う。

また、道内の各自治体の日本語教室の開設に向け、各自治体のニーズをどのように把握しているのか伺う。

A 三橋総合政策部長 日本語教育の必要性などについて。経済のグローバル化が進む中、道内においては、全ての市町村に、技能実習や留学などで外国人の方々が在住しており、その受け入れ環境の整備

すとともに、小規模化が進んだ学校に対しては、道教委と地域が連携し、高校の特色化・魅力化に取り組む集中取組期間を設けており、この期間を通じて、道教委と自治体、学校が連携し、地域の特色などを生かした学校設定科目の開設や、小・中・高校が連携した学校行事の実施など、入学者確保に向けた取組を進めている。

道は、各自治体に対し、日本語教室の開設に向けた働きかけと同時に、開設以降の支援も検討する必要があると考える。

美深高 台湾の中山大・東海大

屋台に行ってみよう 交流会で日本の遊び紹介等

【旭川発】美深高校（大谷健介校長）は18日、同校で台湾の中山大と東海大の学生と国際交流会を実施した。写真。美深高の全校生徒70人、両大学から学生14人が参加。生徒たちは、英語で日本の伝統的な遊びを伝えたり、台湾の夜市屋台など食文化を学んだりしながら、交流を楽しんだ。

中山大は、北海道大学と姉妹校提携を結ぶなど本道との関係性が深い国立大学。東海大は、台湾唯一の日本語学科が設置されている私立大学で、両校とも日本・北海道に縁がある。

両大学が同校を訪れたのは、名寄市との交流事業の一環。日本の学校との交流および台湾に対する理解を深めてもらうことを目的に今回、近隣の美深町を訪れた。

道教委としては、こうした取組を通じて、圏域全体における高校教育の質の維持向上に向けた施策や、地域の実情に応じた多様なタイプの高校づくりなどを進め、生徒から選ばれる魅力ある高校づくりを推進していく。

Q 水口議員 近年は、どの自治体にも、技能実習生が製造業や福祉分野などで就業しており、文化庁の支援は期限がある中で、179自治体に対し、日本語教室の開設を推進していくことは大変困難な取組であると推察する。

道は、各自治体に対し、日本語教室の開設に向けた働きかけと同時に、開設以降の支援も検討する必要があると考える。

道として、今後、日本語教室を既に開設した自治体

きょう26日にも情報ビジネス科で発表会を行う予定となっている。

美深高生は、けん玉やめんどことといった日本の伝統的な遊びを紹介したほか、事前

に台湾について学んだ文化等を英語で質問。朝食は生が共に屋食を食べたり、バドミントンで遊んだりするなど、親睦を深めた。参加した生徒は「台湾の屋台に行ってみた」「日本との文化の比較が面白く、楽しい交流だった」などと話した。



子ども冬まつり 2月4日に開催

【網走発】置戸町は、2月4日午前9時30分から町内のファミリースポーツセンター横特設会場で2024おけと子ども冬まつりを開催する。

人間力リソングや子ども人間ばん馬などの子ども会交流競技や各種イベントを実施する。

A 鈴木知事 日本語教育の推進について。

このため、道では、外国人の方々の受け入れ環境の整備に向け、全道域を対象とし、外国人相談センターを開設したほか、日本語学習の指導者育成などに取り組んできた。

また、本年度からは、国の事業を活用して、日本語教室に関するモデル事業を道内各地で実施し、有識者の意見も伺いながら、その成果の全道展開に向けた検討を行うとともに、国に対して地域での日本語教育の拡充への要望を行うなど、地域が主体となった日本語教育の推進を支援し、本道に在住する外国人の方々が安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいく。

大学生は、クイズ作成アプリ「カフト」を使用しながら、日本と台湾の親和性などを解説。日本が統治していた時代があることから、台湾に神社が存在することや台湾の寺院文化に日本と共通する点が多いことを紹介した。

交流後は、高校生と大学生が共に屋食を食べたり、バドミントンで遊んだりするなど、親睦を深めた。参加した生徒は「台湾の屋台に行ってみた」「日本との文化の比較が面白く、楽しい交流だった」などと話した。

17人・3校に栄誉

札幌市教委 教育実践功績表彰

札幌市教委は24日、ホテルライフオート札幌で5年度教育実践功績表彰式を執り行った。本年度は、個人表彰で17人、学校表彰で3校が栄に浴した。檜田英樹教育長が受賞者一人ひとりに表彰状と記念品を手渡し、市内学校教育の振興に寄与した功績をたたえた「写真」。受賞者を代表してあいさつに立った白楊幼稚園の松本美和園長は「今後もそれぞれの立場で未来を担う、自立した札幌人の育成に努めるため、一層精進していく」と誓った。

表彰は、多様な実践活動によって日頃から学校教育を支え、貢献している市立学校職員の功績をたたえるものとして平成14年度に創設。

19年度からは組織全体での取組において優れた成果を上げている学校等を表彰する学校表彰を加えた。開会に当たり檜田教育長は、札幌の未来を担う子どもと



佐藤圭一教職員担当部長が各受賞者の功績を紹介したあと、檜田教育長が一人ひとりに表彰状と記念品の盾を手渡した。

功績概要は後日掲載

るべとなつて、教育への情熱と志を伝えてほしい」と呼びかけた。

松本園長は「この道が好き」といふ思いで、今まで一度も辞めたいと考えることなく歩み続けることができた」とこの日までの道のりを振り返り、関係者に謝意を示した。

その上で「今後もそれぞれの立場で未来を担う、自立した札幌人の育成に努めるため、一層精進していく」と誓った。

本年度の受賞者はつぎのとおり。

- | | | |
|---------------|--------------------|------------------------|
| ▽個人表彰 | ▽松本美和（白楊幼稚園長） | ▽佐藤沙織（平岡中教諭） |
| ▽佐野浩志（山鼻小学校長） | ▽小田英人（真駒内桜山小学校長） | ▽森誠一郎（市立札幌開成中等教諭） |
| ▽須藤勝也（啓明中学校長） | ▽小山学（市立札幌豊明高等支援校長） | ▽立花悠（市立札幌大通高教諭） |
| ▽竹中康（福住小主幹教諭） | ▽猪又暉（丘珠小教諭） | ▽中島涼香（市立札幌みなみの杜高等支援教諭） |
| ▽目黒麻衣（山の手小教諭） | ▽古永武嗣（北野中教諭） | ▽村端志津恵（平岡南小栄養教諭） |
| ▽瀨田悠平（八軒東中教諭） | ▽古永武嗣（北野中教諭） | ▽福士義博（円山小事務長） |
| ▽敬称略 | ▽敬称略 | ▽学校表彰 |
| | | ▽あいの里西小（永井敏仁校長） |
| | | ▽宮の森中（荒川芳央校長） |
| | | ▽市立札幌開成中等（宮田佳幸校長） |

秋元札幌市長と小学生が対話

まちの未来の姿考える 誰もが楽しく過ごせる学校



札幌市は16日、小学生が秋元克広市長と対話する「サッポロスマイルトークキッズ」を開いた。子どもたちがまちの未来について考え、誰もが楽しく過ごせる学校や地下鉄延伸などについて意見を述べた。

札幌市 第3回市民意識調査結果

教育に力を 半数が回答 入れてほしい

「よくやっている」26%

札幌市が発表した5年度第3回市民意識調査結果によると、子どもの教育に関する事業について「力を入れてほしい」と回答した市民は50・3%だったことが分かった。「よくやっている」と評価した割合は26・1%となった。

本年度3回目の市民意識調査は、昨年10月6～20日の間、無作為抽出した18歳以上の市民5000人を対象に実施した。うち48・3%の2417人から回答を得た。

市の施策・事業に関する設問では、22分野について「よくやっていると思うか」「力を入れてほしいか」「力を入れている」という3つの質問を聞いた。

子どもの教育に関する事業については「力を入れてほしい」と回答した割合が35・5%、「よくやっている」が19・9%となっている。

このほか、生涯学習に関する事業については「力を入れてほしい」と回答した割合が35・5%、「よくやっている」が19・9%となっている。

暴風雪で183校休校

札幌市立学校

札幌市に暴風雪警報が発令された25日、臨時休校の措置を講じた札幌市立学校は5校（小学校4校、中学校1校）だった。市教委によると、1、2時間程度繰り上げた学校が多いという。

前日の24日は、小学校16校、中学校6校、高校3校、特別支援学校1校の計26校で下校時刻繰り上げの措置を講じた。

事業提案型

札幌市教委 働き方改革取組表彰校〈下〉

▼山鼻小

全ての担任の授業時数を平均25時間に近づけるため、専科指導等を推進してきたが、4年生担任の授業時数が25・8コマと最も多かったことから、学年主任が中心となり、音楽・図工・外国語活動の3科目において「学年内専科授業」を実施することで、授業時数の平準化を提案。

▼東栄中

若者・ベテランに関係なく参加者同士が、慣例や既存の概念にとらわれることなく、自由にアイデアを出し合うことで、働き方改革に対する意識醸成を図るため「働き方改革ワークショップ」の開催を提案。

▼新光小

児童への質の高い学びの時間の提供、担任の授業準備期間の削減を目指すべく、民間企業と連携・協力し、体育や音楽、図工など専門性を生かせる教科を中心に外部人材の活用を提案。

▼二条小

4年度から保護者理解のもと午後5時30分～翌午前7時30分としていた転送電話設定について、作業の自

▼月寒中

また、月に1度、環境整備日を設定し、不用品の廃

道通ビル 入居者募集

貸事務所、貸店舗

- 第一、第二、第五道通ビル。
札幌駅より徒歩三分。道庁に近。
冷暖房、立休駐車場。
地下に飲食店街があります。
地下貸飲食店舗、一階貸店舗、三階以上貸事務所。
委細面談。

北海道通信ビル株式会社

札幌市中央区北五条西六丁目
電話（〇一一）222-1131・1136番

http://dotsu-bldg.net